

# 第二期流山市経営改革プラン（概要版）

## 1 第二期流山市経営改革プランの目指すもの【計画P12】

「未来の輝く流山のために共創によるイノベーションを」

現在、本市は、他の地域と比較し、次世代を担う子どもたちや若い世代が増加していますが、全国的に人口減少や少子高齢化が進む中、今後、本市においてもその影響を受けることは避けられず、長期的な目線で未来を見据えた経営改革の実現が求められます。

その実現に向けては、これまでの行政運営をありきとせず、職員が市民との対話や組織外部から様々な気づきを得て、新たな発想や行動により、未来を切り開く能力を備えるための人的資本経営に即した職員の育成を推進し、組織は一人ひとりの職員が持つ能力を最大限発揮できるよう、既存業務の見直しと体制の効率化により飛躍的な成果を上げる経営改革を行います。

また、市民にとって、「住み続ける価値の高いまち」を目指し、あらゆる関係者との協働を基本に、多様性を尊重しながら、新たな価値や魅力と一緒に創り上げていく「共創」の場を充実させ、総合計画を推進します。

## 2 第二期流山市経営改革プランの期間【計画P13】

令和7年度から令和11年度までの5年間

令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11	令和12
2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
総合計画：基本構想										(見直し)
総合計画：基本計画										次期
					第二期流山市経営改革プラン					

## 3 第二期流山市経営改革プランによる方針【計画P13～21】

5つの方針のもと、流山市総合計画等を補完し、経営改革を推進します。

### (1) 効率的な総合計画の推進

長期的な事業設定と適切な指標設定	「流山市まちづくり報告書」において、有効な評価視点の検討、指標管理の適正化
スモールスタート及び新しいアプローチの探求	・システム等の実証実験による検証や導入 ・好事例について、他部署への横展開
柔軟で機能的な組織機構の改革	・横断的な課題にも対応可能な組織機構の検討 ・プロジェクトチームや部会等による機動的な対応 ・アウトソーシングによるサービスの充実や課題の解決
民間活力との共創	他自治体や民間事業者との協力、協定等によるパートナーシップによる効果的な連携

### (2) 健全な財政維持

税外収入による歳入確保	・ふるさと納税やネーミングライツによる収入確保 ・イベントや観光を通じて、流山市の交流人口の獲得
市税徴収の強化	徴収体制の強化
補助金の終期の徹底	補助の目標や効果を検証する様式の導入
公有財産の適切な管理	施設のライフサイクルコストの適正な把握、個別施設計画や各種計画に基づく計画的な運用
財務状況の分かりやすい公表	財政白書において、企業会計複式簿記等による分かりやすい財政状況の公表

### (3) 多様な価値観を踏まえた共創社会の実現

外部人材等との情報共有の活発化	コミュニケーションツール等の活用による他自治体や民間との情報共有、最新の動向の把握
公民連携による共創	民間事業者との協働による新たな価値の創出
情報発信の充実	流山市公式LINE等、様々な媒体による情報発信
働きやすい職場環境の整備	障害者、高齢者、育児や介護を抱える職員等、様々な事情のある職員が能力を発揮できる職場環境の整備
地域での共創	多様な主体とのまちづくり、課題解決や新たな価値の創出、多様な機会の確保及び仕組みの充実

### (4) 職員の人材育成

人事交流の推進	国や県等との交流、経験とスキルを身に付ける場の開拓
越境学習の積極的な支援	外部研修等で様々な考えや価値観の学習、組織への還元
職員のファシリテーション能力の育成	ファシリテーション研修の開催、コミュニケーションやコーディネート能力の育成
専門職の確保	行政運営に資する知識を持つ職員確保、職場環境の整備
職員提案の反映	若年職員等の発想の取り入れ、職員提案制度の活発化

### (5) デジタル技術の活用

取組みのきっかけづくり	データ利活用やBPRの研修による実践的な方法の習得
ICTの利活用	生成AIやRPAの導入による業務の効率化、新たな技術の調査、研究、情報共有
BPR推進	フロント・バックヤード改革、業務フローの見直し
新たな技術の利用リスクの共有	生成AIにおける必要な補正や修正、利用するリスクの共有